

平成18年1月期 中間決算短信（連結）

平成17年9月22日

会社名 トミタ電機株式会社  
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 神谷 哲郎

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 澤田 寛二 TEL (0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成17年9月22日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年7月中間期の連結業績（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	820	21.7	322	-	105	-
16年7月中間期	1,048	1.1	255	-	88	-
17年1月期	1,907		524		402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年7月中間期	108	-	16	37	-	-
16年7月中間期	56	-	8	47	-	-
17年1月期	353		53	32	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年7月中間期 - 百万円 16年7月中間期 - 百万円 17年1月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 17年7月中間期 6,615,812株 16年7月中間期 6,623,812株 17年1月期 6,621,812株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	11,101	9,809	88.4	1,483	4
16年7月中間期	11,579	10,165	87.8	1,534	88
17年1月期	11,156	9,852	88.3	1,488	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年7月中間期 6,614,645株 16年7月中間期 6,623,045株 17年1月期 6,618,045株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月中間期	41	326	48	1,042
16年7月中間期	53	782	17	1,599
17年1月期	38	820	31	1,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年1月期の連結業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,022	105	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

## 企業集団の状況

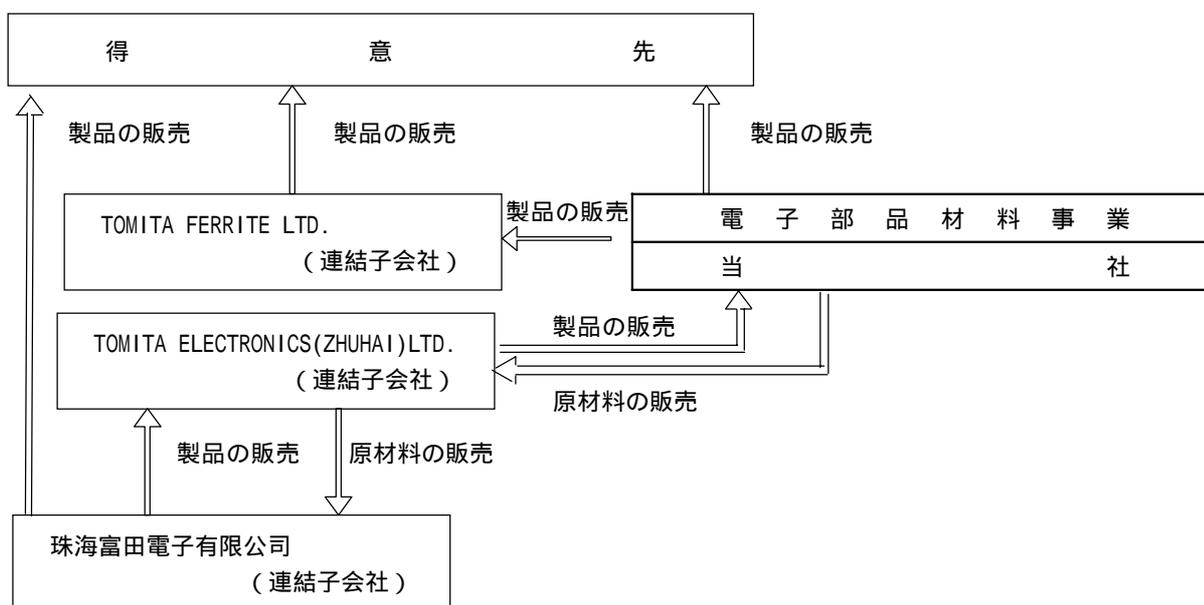
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.（注）参照 珠海富田電子有限公司
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注）珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用する事により、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

中国に生産集中した感のあるフェライト業界におきましては、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われまます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、フェライトの新材質の開発並びに既存材質の改良・改善を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品等の開発、改良による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) 基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けております。重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、監査役より率直な発言を引き出す取締役会運営を行い、監視機能の適正化を図ります。

#### (2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われています。

取締役会は、取締役3名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

監査法人による会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。監査課程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

内部統制につきましては企画室が内部監査を担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査役監査並びに監査法人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

#### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の内1名は当社の一般取引先と同様の条件での材料調達並びに研究開発委託契約先の代表者であり、個人並びに法人が当社株式をそれぞれ2,400株保有しております。

当社では社外取締役は選任しておりません。また、上記以外の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米・中両国の経済は底堅く推移し、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、原材料価格や為替の動向に加え、原油価格の高騰など世界経済に影響を及ぼす懸念もあり、依然として厳しい環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発、特にフェライト材質開発、コイル・トランス並びにモジュール製品の設計開発を強化徹底すると同時に、国内外の工場のあらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては顧客の海外生産移転に伴う販売の落ち込みに対抗すべく、コイル・トランス並びにモジュール製品の市場開拓・販売を強力に推進して行くとともに、海外市場においては中国での生産販売体制の一層の現地化を促進し、市場追従戦略を徹底することにより市場奪回と受注拡大を図る所存でございます。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気に明るさが見られました。しかしながら、牽引役のIT・デジタル家電分野においては、昨年後半からの在庫調整などの影響もあり、総体的には景気の踊り場が続く状態となりました。

一方、海外につきましては、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ景気拡大し、中国を始めとしたアジア経済も総じて、拡大基調で推移いたしました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、昨秋からのIT・デジタル家電向けを中心とした在庫調整の影響で価格は下落し、不安定な受注状況が続く厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）はデジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を主体とした、国内外市場での新規開拓に向けた拡販活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努めましたが、需要の減少や価格下落の影響を受け、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内外で昨秋からの在庫調整による大幅な受注減のあおりを受け、8億2千万円（前年同期比21.7%減）となりました。損益面につきましては、操業率の低下が大きく影響し、経常損益は1億5百万円の損失（前年同期は8千8百万円の損失）、中間純損益は1億8百万円の損失計上（前年同期は5千6百万円の損失）のやむなきにいたしました。

#### (2) 通期の見通し

通期の業績予想といたしましては、昨秋からのIT・デジタル家電向け在庫調整も一巡し、特に海外市場における受注回復が見込まれることにより、売上高20億2千2百万円（前年同期比6.0%増）、経常損益は1億5百万円の損失（前年同期は4億2百万円の損失）、当期純損益は1億2千万円の損失（前年同期は3億5千3百万円の損失）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、4億1千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には、10億4千2百万円（前年同期は15億9千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、4千1百万円（前年同期は5千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、3億2千6百万円（前年同期は7億8千2百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、4千8百万円（前年同期は1千7百万円の減少）となりました。これは主に、珠海富田電子有限公司の短期借入金返済及び、自己株式の取得の支出によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	1,531,711		1,042,427		1,419,342	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	629,792		462,405		457,147	
有 価 証 券	67,688		-		42,738	
た な 卸 資 産	645,264		678,124		669,204	
短 期 貸 付 金	481		-		-	
そ の 他	130,424		157,496		158,402	
貸 倒 引 当 金	573		397		414	
流 動 資 産 合 計	3,004,789	25.9	2,340,056	21.1	2,746,420	24.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	1,208,964		1,138,838		1,163,078	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	659,457		564,308		587,218	
土 地	2,281,754		2,270,597		2,270,597	
建 設 仮 勘 定	719		-		-	
そ の 他	36,742		46,453		36,930	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,187,638	36.2	4,020,197	36.2	4,057,824	36.4
2. 無 形 固 定 資 産	51,347	0.5	49,777	0.4	48,921	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,318,323		4,684,066		4,288,095	
出 資 金	1,000,112		-		-	
長 期 前 払 費 用	17,246		18,312		18,006	
そ の 他	14,138		12,782		13,924	
貸 倒 引 当 金	-		8,579		971	
投 資 損 失 引 当 金	14,014		15,447		15,447	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,335,806	37.4	4,691,134	42.3	4,303,608	38.6
固 定 資 産 合 計	8,574,792	74.1	8,761,109	78.9	8,410,354	75.4
資 産 合 計	11,579,582	100.0	11,101,165	100.0	11,156,774	100.0

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	145,255		111,539		112,309	
短 期 借 入 金	97,752		40,133		81,883	
未 払 法 人 税 等	2,540		7,572		5,152	
未 払 費 用	84,014		84,313		70,138	
賞 与 引 当 金	34,896		25,241		25,111	
そ の 他	68,027		52,437		52,171	
流 動 負 債 合 計	432,486	3.7	321,238	2.9	346,766	3.1
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	262,371		288,002		240,301	
再評価に係る繰延税金負債	9,938		11,338		11,338	
退 職 給 付 引 当 金	589,798		546,589		589,353	
そ の 他	12,489		9,648		11,014	
固 定 負 債 合 計	874,597	7.6	855,579	7.7	852,007	7.6
負 債 合 計	1,307,084	11.3	1,176,817	10.6	1,198,774	10.7
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	106,933	0.9	114,562	1.0	105,693	1.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,966,818	17.0	1,966,818	17.7	1,966,818	17.6
資 本 剰 余 金	2,066,026	17.9	2,066,026	18.6	2,066,026	18.5
利 益 剰 余 金	6,028,718	52.1	5,621,321	50.6	5,729,639	51.4
土 地 再 評 価 差 額 金	14,643	0.1	16,705	0.2	16,705	0.1
その他有価証券評価差額金	329,604	2.8	376,166	3.4	297,516	2.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	21,393	0.2	14,612	0.1	3,414	0.0
自 己 株 式	218,854	1.9	222,642	2.0	220,987	2.0
資 本 合 計	10,165,564	87.8	9,809,785	88.4	9,852,306	88.3
負債、少数株主持分及び資本合計	11,579,582	100.0	11,101,165	100.0	11,156,774	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 7月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 7月31日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,048,014	100.0	820,566	100.0	1,907,786	100.0
売 上 原 価	1,000,859	95.5	851,909	103.8	1,845,506	96.7
売 上 総 利 益	47,155	4.5	-	-	62,280	3.3
売 上 総 損 失	-	-	31,342	3.8	-	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	302,917	28.9	291,212	35.5	587,271	30.8
営 業 損 失	255,762	24.4	322,555	39.3	524,991	27.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	53,938		47,992		122,434	
受 取 配 当 金	6,439		11,605		16,202	
受 取 賃 貸 料	29,281		29,106		58,348	
為 替 差 益	100,230		132,473		-	
雑 収 入	4,969		7,160		10,225	
営 業 外 収 益 合 計	194,859	18.6	228,337	27.8	207,210	10.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,986		1,286		5,177	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	8,053		-		9,486	
為 替 差 損	-		-		36,114	
投 資 事 業 組 合 費 用	-		5,294		17,458	
雑 損 失	16,622		4,923		16,422	
営 業 外 費 用 合 計	27,661	2.7	11,504	1.4	84,659	4.4
経 常 損 失	88,563	8.5	105,721	12.9	402,440	21.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		-		10,034	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,315		898		17,130	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	40,737		5,667		40,737	
特 別 利 益 合 計	44,052	4.2	6,566	0.8	67,902	3.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	5,672		2,621		5,941	
役 員 退 職 慰 労 金	-		11,400		-	
特 別 損 失 合 計	5,672	0.5	14,021	1.7	5,941	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	50,184	4.8	113,176	13.8	340,479	17.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,540	0.3	2,540	0.3	5,152	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	1,399	0.1
少 数 株 主 利 益	3,361	0.3	-	-	6,071	0.3
少 数 株 主 損 失	-	-	7,398	0.9	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	56,085	5.4	108,318	13.2	353,102	18.5

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 2月 1日 〕 〔至 平成16年 7月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 2月 1日 〕 〔至 平成17年 7月31日 〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,066,026	2,066,026	2,066,026
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,066,026	2,066,026	2,066,026
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,084,803	5,729,639	6,084,803
利益剰余金減少高	56,085	108,318	355,163
1. 中間(当期)純損失	56,085	108,318	353,102
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	2,061
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,028,718	5,621,321	5,729,639

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日 〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	50,184	113,176	340,479
減価償却費	128,226	123,562	260,921
長期前払費用の償却	5,299	5,291	10,599
貸倒引当金の増加額	6	7,590	818
投資損失引当金の増加額	8,053	-	9,486
賞与引当金の増加(減少)額	-	130	9,785
退職給付引当金の減少額	54,670	42,763	55,115
受取利息及び受取配当金	60,378	59,597	138,636
支払利息	2,986	1,286	5,177
為替差損(差益)	20,954	26,429	9,486
固定資産売却益	-	-	10,034
投資有価証券売却益	3,315	898	17,130
有形固定資産除却損	5,672	2,621	5,941
役員退職慰労金	-	11,400	-
売上債権の減少(増加)額	11,803	1,122	157,164
たな卸資産の減少額	36,875	9,444	2,355
その他営業資産の増加額	6,630	32,719	2,588
仕入債務の増加(減少)額	17,634	23,011	3,174
その他営業負債の増加(減少)額	18,740	14,616	4,295
その他固定負債の減少額	1,474	1,366	2,949
小 計	14,083	122,897	122,238
利息及び配当金の受取額	50,962	85,130	112,589
利息の支払額	2,986	1,286	5,177
役員退職慰労金の支払額	-	11,400	-
法人税等の支払(還付)額	8,103	9,322	23,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,955	41,130	38,436

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 2月 1日〕 〔至平成16年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 2月 1日〕 〔至平成17年 7月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年 2月 1日〕 〔至平成17年 1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入	10,764	-	10,385
有形固定資産の売却収入	-	-	24,655
有形固定資産の取得による支出	24,420	53,968	69,705
投資有価証券の売却収入	449,973	215,371	840,288
投資有価証券の取得による支出	1,217,856	484,556	1,618,286
長期前払費用にかかる支出	6,396	5,596	12,456
その他の投資の回収収入	5,006	1,890	4,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,929	326,859	820,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済支出	16,943	46,822	28,766
自己株式の取得による支出	657	1,655	2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,600	48,477	31,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,115	3,186	41,647
現金及び現金同等物の減少額	794,690	419,653	932,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,090	1,462,080	2,394,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,599,400	1,042,427	1,462,080

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。

連結子会社3社は、平成17年6月中間期の中間決算数値を用いております。

ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年7月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産…親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金…投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(投資事業組合等出資関係)

前中間連結会計期間まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により有価証券とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前中間連結会計期間は1,000,000千円、当中間連結会計期間は700,000千円であります。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	4,360,126 千円	4,572,941 千円	4,441,702 千円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,531,711 千円	1,042,427 千円	1,419,342 千円
有価証券勘定	67,688 千円	- 千円	42,738 千円
現金及び現金同等物	1,599,400 千円	1,042,427 千円	1,462,080 千円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. 借主側

##### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 7月31日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 7月31日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	165,585	107,342	58,243	129,427	98,279	31,148	165,585	121,141	44,444
その他	127,948	50,954	76,994	132,744	74,623	58,120	132,744	62,887	69,856
合 計	293,534	158,296	135,237	262,171	172,903	89,268	298,329	184,028	114,301

##### (2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年内	49,769千円	1年内	43,696千円	1年内	47,555千円
1年超	85,468千円	1年超	45,572千円	1年超	66,746千円
合 計	135,237千円	合 計	89,268千円	合 計	114,301千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

##### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22,311千円	25,033千円	48,043千円
減価償却費相当額	22,311千円	25,033千円	48,043千円

##### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年2月1日 至平成16年7月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前中間連結会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕						
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	823,273	224,741	1,048,014	-	1,048,014	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,351	306,108	487,460	( 487,460)	-	
計	1,004,625	530,849	1,535,475	( 487,460)	1,048,014	
営 業 費 用	1,264,445	533,005	1,797,451	( 493,674)	1,303,776	
営 業 損 失	259,820	2,155	261,976	( 6,214)	255,762	

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

（単位：千円、未満切捨）

当中間連結会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕						
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	604,538	216,027	820,566	-	820,566	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167,895	248,214	416,109	( 416,109)	-	
計	772,434	464,241	1,236,676	( 416,109)	820,566	
営 業 費 用	1,050,959	531,583	1,582,542	( 439,420)	1,143,121	
営 業 損 失	278,525	67,341	345,866	( 23,311)	322,555	

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

(単位：千円、未満切捨)

前連結会計年度 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,299	420,487	1,907,786	-	1,907,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335,992	562,654	898,647	( 898,647)	-
計	1,823,291	983,141	2,806,433	( 898,647)	1,907,786
営 業 費 用	2,347,358	982,813	3,330,172	( 897,395)	2,432,777
営業利益又は営業損失( )	524,067	327	523,739	( 1,252)	524,991

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)

(単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	262,704	182,738	445,443
連 結 売 上 高	-	-	1,048,014
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.1%	17.4%	42.5%

当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

(単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	233,590	197,707	431,298
連 結 売 上 高	-	-	820,566
海外売上高の連結売上高に占める割合	28.5%	24.1%	52.6%

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

(単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	487,838	328,905	816,743
連 結 売 上 高	-	-	1,907,786
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.6%	17.2%	42.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	600,823	84.7
コイル・トランス	148,704	57.8
その他の	44,016	69.3
合 計	793,544	77.0

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位:千円、未満切捨)

区 分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
フェライトコア	618,042	86.8	36,832	79.2
コイル・トランス	153,724	59.8	18,082	152.1
その他の	53,824	78.7	5,017	52.0
合 計	825,590	79.6	59,932	88.1

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	620,092	86.3
コイル・トランス	148,704	57.8
その他の	51,769	71.4
合 計	820,566	78.3

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	315,372	643,671	328,298
(2)債 券	472,114	641,512	169,398
(3)そ の 他	1,935,164	2,030,085	94,920
合 計	2,722,651	3,315,269	592,617

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		3,054
中期国債ファンド		220
追加型公社債投資信託 (MMF)		67,468

(当中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	316,574	647,038	330,463
(2)債 券	1,423,060	1,592,138	169,077
(3)そ の 他	1,577,142	1,741,836	164,693
合 計	3,316,777	3,981,012	664,234

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		3,053
投資事業有限責任組合契約に基づく権利		700,000

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成17年 1月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	315,952	652,350	336,398
(2)債 券	1,172,114	1,298,510	126,396
(3)そ の 他	1,558,514	1,634,180	75,665
合 計	3,046,581	3,585,041	538,460

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成17年 1月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,053	
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	
中期国債ファンド	220	
追加型公社債投資信託(MMF)	42,518	

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。